



やま

市議会だより

No.2

発行日／平成17年5月1日
発行／野洲市議会
編集／議会広報編集特別委員会
〒520-2395
滋賀県野洲市小篠原2100-1
TEL (077) 587-6034
FAX (077) 586-4300



5月5日 兵主まつり

● 3月定例会	P 2
● 常任委員会	P 4
● 代表質問	P 6
● 会派名簿・特別委員会名簿	P 8
● 一般質問	P 9
● 議会の動き	P 22

第1回

野洲市議会定例会

3月定例会は3月3日開会、条例の制定、一部改正、16年度一般、特別会計補正、決算認定及び17年度一般、特別会計予算、計60議案が提案され、審議の結果原案通り可決承認また同意し、25日に閉会しました。



工事中のコミュニティセンターやす

条例

- 野洲市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- 市及び旧町において、職員の給与や定員管理などの状況を毎年広報紙などで公表していたが、地方公務員法の改正に伴い、条例の定めにより公表することとされたもの。
- 野洲市コミュニティセンター条例
- 「市民と行政の協働がつくるまちづくり」を進めていくため、「コミュニティセンター」を、市民活動の拠点として位置けるとともに、市長部局への所管替えを行うことにより市民活動の窓口を一元化するもの。
- 野洲市工業振興条例
- 企業誘致を進めるため、用地取得、建築設備費に対する助成をはじめ、新市のまちづくりの基本理念である人権と環境の視点を入れた助成を行うもの。
- 野洲市法定外公共物管理条例
- 地方分権一括法の施行により、17年4月から国有財産である法定外公共物が、市町村に譲与されることになり、その管理のため条例を定めるもの。
- 野洲市税条例の一部を改正する条例
- 不動産登記法の施行に伴う関係法律等に関する法律の施行に伴い、「土地登記簿」及び「建物登記簿」を「登記簿」に文言改正するもの。
- 野洲市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 合併協議に基づき、合併した年度に限り不均一課税としている国民健康保険税の税率を、17年度から統一するもの。
- 野洲市使用料条例の一部を改正する条例
- 野洲市コミュニティセンター条例及び野洲市公民館条例の一部改正に関連して、各コミュニティセンターの使用料に関する内容の一部改正を行うもの。
- 野洲市公民館条例の一部を改正する条例
- コミュニティセンターを市民活動の拠点として位置付けたことから、野洲市コミュニティセンター条例の制定に合わせて、一部改正を行うもの。
- 野洲市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例
- 児童福祉法の改正に伴い、引用規定の条番号を変更するもの。
- 野洲市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 国民健康保険運営協議会に被用者保険等保険者を代表する委員1名を新たに追加するもの。
- 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例
- 介護保険事業計画の見直しに伴い、17年度から第1号被保険者の介護保険料率を改定するもの。
- 中主町こども家設置条例の一部を改正する条例及び野洲町こどもの家設置条例の一部を改正する条例
- 17年度から学童保育所の運営を一元化し、社会福祉協議会に委託するとともに、学童保育料を統一するもの。
- 17年度野洲市一般会計予算
- 歳入歳出予算の総額をそれぞれ187億9200万円とする。
- 17年度野洲市国民健康保険事業特別会計予算
- 歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億1442万6千円とする。
- 17年度野洲市老人保健事業特別会計予算
- 歳入歳出予算の総額を

予算

それぞれ30億3464万1千円とする。

◎17年度野洲市介護保険事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ22億5023万6千円とする。

◎17年度野洲市地域医療振興資金貸付事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ2467万5千円とする。

◎17年度野洲市下水道事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ23億6528万6千円とする。

◎17年度野洲市墓地公園事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ2324万2千円とする。

◎17年度野洲市基幹水利施設管理事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ1508万9千円とする。

◎17年度野洲市野洲川農地開発事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ2006万1千円とする。

◎17年度野洲市工業団地等整備事業特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億5286万5千円とする。

◎17年度野洲市土地取得特別会計予算

○歳入歳出予算の総額をそれぞれ5417万4千円とする。

◎17年度野洲市水道事業会計予算

○給水件数 1万4500件、年間総給水量 638万7500m、一日平均給水量 1万7500m。主な建設改良事業として配水管整備事業、水源地整備事業を計画。

◎16年度野洲市一般会計補正予算(第2号)

○1億9378万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ136億8622万円とする。

◎16年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

○既決の歳出予算の総額内における科目の組替え等で、歳出予算の総額は変更なし。

◎16年度野洲市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

○2980万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ16億5009万円とする。

◎16年度野洲市工業団地等整備事業特別会計補正予算(第1号)

○9億5969万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ16億1269万5千円とする。

◎16年度野洲市水道事業会計補正予算(第2号)

○高齢者福祉施設整備事業や、下水道関連工事に伴う配水管整備事業等の完了見込みによりそれぞれ事業費を減額するもの。

◎16年度野洲市一般会計補正予算(第3号)

※繰越明許費

・庁舎裏駐車場整備事業 2800万円

・地方特定道路市三宅北桜線整備事業 239万7千円

・和田団地建設事業 1億191万3千円

・地域防災計画策定事業 483万円

・祇王幼稚園増築整備事業 9103万円

・公共事業発掘調査事業 624万9千円

・コミュニティセンターやす整備事業 4032万円

◎16年度野洲市下水道事業会計補正予算(第3号)

○繰越明許費

・三上17号支線管渠築造事業 6350万円

・中畑1号支線管渠築造事業 1200万円

・中畑2号支線管渠築造事業 4500万円

◎委任専決処分の報告

○損害賠償の額を定めることについて

○野洲町総合センター大規模改修工事(建築主体)の契約の変更

○意見書第3号

「北方領土の4島返還を求める意見書」

提出議員 中島 一雄

賛成議員 原田 薫

提出議員 森田 貞雄

賛成議員 藤下 茂昭

提出議員 野洲 健造

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

・地方特定道路市三宅北桜線整備事業 239万7千円

・和田団地建設事業 1億191万3千円

・地域防災計画策定事業 483万円

・祇王幼稚園増築整備事業 9103万円

・公共事業発掘調査事業 624万9千円

・コミュニティセンターやす整備事業 4032万円

◎16年度野洲市下水道事業会計補正予算(第2号)

○繰越明許費

・三上17号支線管渠築造事業 6350万円

・中畑1号支線管渠築造事業 1200万円

・中畑2号支線管渠築造事業 4500万円

◎委任専決処分の報告

○損害賠償の額を定めることについて

○野洲町総合センター大規模改修工事(建築主体)の契約の変更

○意見書第3号

「北方領土の4島返還を求める意見書」

提出議員 中島 一雄

賛成議員 原田 薫

提出議員 森田 貞雄

賛成議員 藤下 茂昭

提出議員 野洲 健造

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

・地方特定道路市三宅北桜線整備事業 239万7千円

・和田団地建設事業 1億191万3千円

・地域防災計画策定事業 483万円

・祇王幼稚園増築整備事業 9103万円

・公共事業発掘調査事業 624万9千円

・コミュニティセンターやす整備事業 4032万円

◎16年度野洲市下水道事業会計補正予算(第2号)

○繰越明許費

・三上17号支線管渠築造事業 6350万円

・中畑1号支線管渠築造事業 1200万円

・中畑2号支線管渠築造事業 4500万円

◎委任専決処分の報告

○損害賠償の額を定めることについて

○野洲町総合センター大規模改修工事(建築主体)の契約の変更

○意見書第3号

「北方領土の4島返還を求める意見書」

提出議員 中島 一雄

賛成議員 原田 薫

提出議員 森田 貞雄

賛成議員 藤下 茂昭

提出議員 野洲 健造

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

提出議員 鈴木 市朗

賛成議員 鈴木 市朗

7、245千円
変更金額 234万3600円
変更後の契約金額 7、479千3600円

見書」

提出議員 川口 東洋

賛成議員 辻 藤雄

提出議員 三和 郁子

賛成議員 藤村 洋二

◎意見書第5号

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

提出議員 辻 藤雄

賛成議員 林 克

提出議員 野洲 健造

賛成議員 川口 東洋

提出議員 田中 弘一

賛成議員 川口 東洋

提出議員 林 克

提出議員 三和 郁子

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

的な制度化を求める意見書」

提出議員 川口 東洋

賛成議員 辻 藤雄

提出議員 三和 郁子

賛成議員 藤村 洋二

◎意見書第5号

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

提出議員 辻 藤雄

賛成議員 林 克

提出議員 野洲 健造

賛成議員 川口 東洋

提出議員 田中 弘一

提出議員 川口 東洋

提出議員 林 克

提出議員 三和 郁子

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

提出議員 野洲 健造

意見書

請願

その他

審議内容

総務

行政情報等の定時放送への使用については今後検討する。

● 請願第1号

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書の提出に関する請願

○今なお同和地区の結婚差別事件をはじめ悪質な人権侵害が起きており、自らの力で救済が図れない差別、虐待の被害者を守る制度の早急な整備が必要である。以上の意見が出され採択。

● 請願第2号

2005年NPT再検討会議における核兵器廃絶早期実現のための積極的行動を日本政府に求める意見書採択の請願

○広島、長崎への唯一の被爆国として核廃絶の実現は国民の願いであるが、今回の再検討会議では核廃絶という目標に向かい特定の指標に焦点を絞った結果志向の条約再検討が求められているなどの意見が出され不採択。

文教厚生

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

運用について、市民へ周知されているのか

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

見直すこととなる。

● 中主町こどもの家設置条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市コミュニティセンター条例

条例制定の目的は

● 17年度野洲市一般会計補正予算中、総務関係

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

中里コミュニティセンターの用地について

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例

● 野洲市介護保険条例の一部を改正する条例

● 野洲市公民館条例の一部を改正する条例



常任委員会審議状況



こどもの家

常任委員会

とあるが、地域の実情により超えることができないとあるが、また、飽和状態とはならないか

問 上限を40人と設定しているが、施設・職員や子どもとの年齢構成を考慮し柔軟に運営できるように定めたいもの。

●17年度野洲市一般会計予算

問 篠原駅から篠原駅前団地間の歩行者の安全確保についての対策は

答 道路改良、道路整備を県へ要望していく。暗い道路へは防犯灯の設置等を検討していく。

●国民健康保険事業特別会計予算

問 保険料の値上げについては

答 必要に応じて国民健康保険運営協議会に諮問していきます。医療費の高騰については全国レベルの問題であり、19年度の国の制度改革の動きの中で検討していく。

問 保険証の交付方法について

答 郵送にて交付を原則とし、郵送以外を希望される方への方法を検討

討していく。

●17年度野洲市介護保険事業特別会計予算

問 17年度の介護保険料の改定に関連して低所得者対策についての考えは

答 給付費については、国の低所得者施策が本年3月末で失効するが、引き続き、市独自に支援していく。また、介護保険料は法改正により所得段階（第2段階Ⅱ

市民税世帯非課税者）が細分化される見込みであり、一定の対策が講じられる見込みである。

●請願第3号

18年度からの全県一学区の実施を当面見送ることを求める請願

○子どもたちが行きたい学校を選べるということとを保障することが必要。地元の高校をよくする努力が必要。これから新しい時代に立ち向い、しっかりした子どもを育てることが課題であり、速やかに導入し、混乱を避けるべきであるという意見があり、不採択。

産業土木

●野洲市工業振興条例

問 条例適用事業者の定義は

答 条例第2条に定める日本標準産業分類の大分類中、製造業、電気・ガス・熱供給及び水道業、情報通信業、運輸業及び特に市長が認める業種と定義している。

●野洲市法定外公共物管理条例

問 占用料の考え方は

答 条例第9条の規定に基づき、里道は「野洲市道路路占用料条例」、水路は「野洲市準用河川占用料条例」の規定を準用して徴収します。

●17年度野洲市一般会計予算中産業土木関係

問 農林水産業費：まちの駅計画策定の考え方は

答 他市町村にある道の駅とは概念が異なり、市民を対象としたまちの駅として、地産地消そして福祉・教育・情報発信基地

を兼ね備えた市民活動の場となる施設を考えています。

問 土木費：南桜での地籍調査とはどのような調査内容なのか

答 旧中主町では、2箇所の実績がありますが、旧野洲町では今回が初めてであり、南桜地域の集落内約20ヘクタールのうち、2ヘクタールの一筆調査を実施し、5年程度を見込む事業です。

問 土木費：木造住宅耐震・バリアフリー改修事業費補助金とは

答 木造住宅耐震診断に基づき、一定の強度に満たない住宅を改修する場合、1戸あたり30万円を上限として補助をする。

問 土木費：今回計画している市営住宅約40戸の「木部団地」の自治会の考え方は

答 現在の木部団地は、木部自治会に入っていますが、新たに建設される約40戸については、計画ができた時点で、木部自治会と協議検討していきます。



市営住宅

代表質問

今回から代表質問が実施されました。

3会派より行政課題について

いろいろな角度からの質問がありました。

代表質問をすることができるのは、3人以上の議員で構成する会派（交渉会派）です。

豊政会

河野の司

豊政会は真の自由主義民主主義を育て、市民一人ひとりが野洲市民で良かったと実感できる「市民の政治」を実現しようとの思いで結成した23名の会派である。

地方分権はじめ多くの課題解決に向け大胆な発想の転換と改革が必要。市長・教育長施政方針に対し質問する。

問 予算を使うことは市民の税金を使うことであり、市民の視点にたつてコスト削減の意識を持つ市政実現、行財政改革やシステム構築を問う

答 行財政運営は企業誘致による財源確保、事務事業の見直し、職員のコスト意識の醸成に努める。

問 遅れている交通網および野洲駅周辺の整備と活性化は

答 J R野洲駅周辺は平成17年度にC・D地区開

発だけでなく開発や土地利用案につき具体的な方向性を出す。道路整備は地域発展の基盤として取り組む。

問 賛否両論の新幹線東駅負担は

新幹線東駅は県南部地域の発展には必要。費用負担は慎重に判断。

問 防犯対策・生活安全室の役割と警察や関係機関との連携は

答 市民の安心・安全確保と防犯意識の高揚を目的に生活安全室を設置。

問 イオンの進出をはじめ商業の振興と活性化、観光振興と観光物産協会の法人化は

答 イオン出店については近隣商業者の支援策、近隣住民への説明責任を果たす。観光物産協会は収益性も考慮した事業運営ができる組織づくりのため、社団法人化するよ

う支援。

問 介護保険制度の問題点と対策は

介護に対する老後の不安を解消するため高齢社会に欠くことのできない「安心」のための基盤。制度の安定した運営が重要。

問 子育て支援・幼保一元化は

答 幼保一元化は4月から学識経験者や公募市民等の野洲市乳幼児保育のあり方・検討委員会での一定の方向性を見出す。

問 農業の担い手育成は

答 担い手育成に向け取り組み。

問 給食センター構想と食育、地産地消は

答 合併調整方針に基づき野洲中、野洲北中も完全給食を実施、新センター建設を行なうとともに、学校給食は食育の生きた教材として地産地消の考えも取り入れる。

問 栄養教諭制度の導入は

答 栄養教諭は食育を進める形で導入を検討。

野洲市民ネットワーク

山本 勇作

問 合併5か月、市町は
施政方針で自立を軸に、
あらゆる政策を人権、環
境、協働の基盤を通して

「ほほえみ・ときめき野
洲市」を創造するとされ、
また理念として「小さく
とも、自立する新市の創
造」とも言われているが、
具体的にはどうなのか

答 自己決定、自己責任
の原則に基づく自立的な
行政システムを構築した
い。例えばコミセンを拠
点とする小学校単位での
これまでの活動の展開を
更に進め住民自治組織の
中で身近なことは自己決
定していく方向をめざし
たい。

問 施政方針中、商工業
者育成について言及がな
い

答 今後も関係団体等の
連携強化につとめたい。
大規模店舗と小規模店舗
の共存を目指し住民の利

便性向上も図る。労働行
政については就労相談窓
口を所管課に設置する。

問 17年度予算で法人市
民税収入見込み、基金取
り崩し、合併特例債利用
についての考え方は

答 法人税は特筆すべき
要因もなく、通常業績を
見込んだ、合併に起因す
る行政課題も多く、過度
に特例債に依存せず通常
債に振り替える努力をす
る。

問 新市の土地利用、企
業跡地の活用は

答 新たな企業進出は進
まない現状であり、打開
策として「工業振興条例」
を今議会に提案し、助成
制度を制定したい。

問 協働を自治体運営の
基本とし、仮称「まちづ
くり基本条例」を野洲市
の最高条例として位置付
け、制定されようとして
いるが考え方は

答 地域を構成する市民
企業、行政のそれぞれの
主体が役割りを見定め、
互いに補完し合いつつ推
進することが協働のまち
づくりの原則と考える。

地域全体に共通するルー
ルであり最高法規性を持
たせたい。「情報の共有
化」「市民参加の保障」
「協働の基本的な仕組み」
等を中心としたい。

問 防災対策は

答 自主防災の主旨のも
と、現在改めて各自治会
に自主防災組織のお願い
をしているところである。

「コミュニティ野洲」

鈴木 市朗

【一般会計当初予算】
旧2町の複数年の予
算執行実績に対する今次
予算規模の整合性は

答 旧2町の12、15年度
の一般会計歳出決算額合
計は、約179億と20
7億円である。当年度1
87億9千万円は「まち
づくり計画シミュレー
ション」と比較し適正。

問 合併特例債による推
進事業内容は

答 旧中主コミセン整備
費約5億6千万円、防災
行政無線整備費約3億7
千万円など計約13億4千
万円

問 財政調整基金（取り
崩し）の取り扱い

答 基金11億3千万円か
ら9億円を財源手当て。
合併直後の緊急避難的な
面はあるが、次年度から
充分な配慮が必要。

【行財政構造改革】
市財政構造改善推進
の継続・必達は共通の認
識にある。市財政構造改
善計画策定は

答 17、18年度で策定の
「野洲市総合計画」の中
で改革計画を策定する。

問 三位一体改革に伴う
財政構造変化は

答 財源移譲に関し、一
部暫定措置として示され
ているが、財政構造に影響
する変化には至っていない。
18年度に明確化する
見通しであり注視したい。

問 県民所得に比し決し
て低くない職員所得。ま
た管理職比率23・3%と
高いなどによる財政圧迫。
更に、行政組織肥大、行
政評価システム実践未達、
等々、新市の課題は多い。
課題への取組は

答 行政機構のスリム化
と合併のスケールメリッ
トを出すことの課題は認
識している。「野洲市総
合計画」の中でする。

問 浸水想定ハザードマッ
プ及び地震災害に関する
広域防災システム整備が
遅れている。野洲市の主
導的役割を期待するが。

答 湖南地域4市で広域
防災課題について協議中。
協調した施策展開を考え
る。

【高齢者介護サービス】
改正介護保険法の法
制化が今国会で行われ、
18年度施行の見通し。そ
の影響と野洲市の当該事
業施策は

答 改正法による特段の
影響はないと考える。今
後は、施設サービスから
「寝たきりゼロ」を目指
す介護予防、及び地域密
着型サービスを追及する。

等々、新市の課題は多い。
課題への取組は

行政機構のスリム化
と合併のスケールメリッ
トを出すことの課題は認
識している。「野洲市総
合計画」の中でする。

度末の執行体制確立に併
せ全事務事業評価する

【新市の防災システム】
浸水想定ハザードマッ
プ及び地震災害に関する
広域防災システム整備が
遅れている。野洲市の主
導的役割を期待するが。

答 湖南地域4市で広域
防災課題について協議中。
協調した施策展開を考え
る。

【高齢者介護サービス】
改正介護保険法の法
制化が今国会で行われ、
18年度施行の見通し。そ
の影響と野洲市の当該事
業施策は

答 改正法による特段の
影響はないと考える。今
後は、施設サービスから
「寝たきりゼロ」を目指
す介護予防、及び地域密
着型サービスを追及する。

度末の執行体制確立に併
せ全事務事業評価する

【新市の防災システム】
浸水想定ハザードマッ
プ及び地震災害に関する
広域防災システム整備が
遅れている。野洲市の主
導的役割を期待するが。

答 湖南地域4市で広域
防災課題について協議中。
協調した施策展開を考え
る。

【高齢者介護サービス】
改正介護保険法の法
制化が今国会で行われ、
18年度施行の見通し。そ
の影響と野洲市の当該事
業施策は

答 改正法による特段の
影響はないと考える。今
後は、施設サービスから
「寝たきりゼロ」を目指
す介護予防、及び地域密
着型サービスを追及する。

度末の執行体制確立に併
せ全事務事業評価する

【新市の防災システム】
浸水想定ハザードマッ
プ及び地震災害に関する
広域防災システム整備が
遅れている。野洲市の主
導的役割を期待するが。

議員会派別名簿

(豊政会) 23名

17年4月

議席番号	氏名
1	藤村洋二
2	木村定八
4	津田實
5	田中良隆
8	田中弘一
9	藤下茂昭
10	中島一雄
11	田中博
12	田中孝嗣
13	中田幸子
14	小島進
15	原田薫
16	竹内孝治
17	辻藤雄
19	森申行
20	野洲健造
21	田中榮太郎
22	林克
23	田中敏雄
24	荒川泰宏
25	代表 河野司
31	長谷川龍一
32	秦眞治

(野洲市民ネットワーク) 3名

18	森田貞雄
27	山本勇作
28	代表 川口東洋

(コミュネット野洲) 3名

3	太田秀司
7	三和郁子
26	代表 鈴木市朗

(日本共産党) 2名

29	野並享子
30	小菅六雄

(公明党) 1名

6	梶山幾世
---	------

特別委員会

3月定例会にて新たに3つの特別委員会が設置されました。各委員会が取り扱う事件ならびに構成委員については下記のとおりです。

◎は委員長
○は副委員長

防災環境福祉対策特別委員会
地震、河川、環境及び福祉対策に関することの調査等を行う。
◎田中 敏雄
○森田 貞雄
野洲 健造
林 克
辻 藤雄
原田 薫
中田 幸子
藤下 茂昭
三和 郁子
藤村 洋二
小菅 六雄

交通対策特別委員会
大津湖南幹線、国道8号バイパス及び(仮称)湖南東近江広域幹線道路の整備促進に関することの調査等を行う。
◎荒川 泰宏
○森 申行
小島 進
田中 孝嗣
田中 弘一
田中 良隆
津田 實
大田 秀司
木村 定八

地域活性化特別委員会
野洲駅前整備、新駅設置、JR篠原駅舎改築及びJR琵琶湖線、複々線化の促進に関することの調査等を行う。
◎山本 勇作
○竹内 孝治
鈴木 市朗
河野 司
田中 榮太郎
中島 一雄
梶山 幾世
野並 享子
長谷川 龍一
秦 眞治

一般質問

市のゆきえは

— 3月定例会、25名の議員が質問 —



南口開発予定地

動きだした

篠原駅舎橋上化

竹内孝治



平成22年までに進めたい。

都市建設部長

問 篠原駅周辺都市基盤整備事業推進協議会が平成4年に近江八幡市、野洲市、竜王町で発足された。しかし事業はほとんど推進されていない。早期実現を達成するには、まず地元から、事業を進める必要がある。

答 交通バリアフリー法施行により篠原駅は特定施設とされ橋上化が必要となった。又本年2月7日、二市一町の首長が滋賀県及びJRへ要望。
JRは初めて駅舎改築の必要性を認識。
「平成22年」までに駅舎橋上化、篠原駅周辺まちづくりを進めたい。

家棟川隧道と旧堤防の撤去

問 隧道と旧堤防共撤去することを条件に地元小堤自治会と用地買収、立ちのき等が成立しているにもかかわらず、工事が終われば隧道も堤防も撤去しない方針ですが、地元では納得されていない。今後の対応を伺う。

地元と協議

都市建設部長

答 隧道が近代土木遺産に選定されたこと、移転には多額の経費が必要なこと、現地保存方式に至ったところである。
今後は地域の活性化を含めた「まちづくり」の観点も取り入れ、地元と協議を進め理解をもとめて行きたい。

各種手当の見直しを

荒川泰宏



問 合併のメリットに、職員意識改革があり、この機会に各種手当の見直しが必要と考える。調整手当は、物価の高い都市部で勤務する職員に支給することし、民間との格差をなくすため支給しているが、公務員

の方が高い傾向である。特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務の者に支給されているが、問題のある支給がある。時間外手当を本人が計画し、命令になっていない。平成15年度では、約1億3500万円と多額であり見直しを求める。

人事院勧告を注視する

総務部長

答 調整手当については、今年8月の人事院勧告の動向を注視して支給率の見直しを含めて判断する。特殊勤務手当については、組合交渉、事務折衝を重ね、旧野洲町の手当の一部を見直したものを合併協議の場で確認したものであり、今後とも見直していく。

新市の人権問題の

取組み

藤村洋二



問 平成15年3月、地対財特法も期限が切れ失効したが、これをもって部落差別解消のための行政施策や啓発・教育の課題がなくなった訳ではまったくない。残念ながら、同和対策事業によって格差はある程度解消したものの、市民の中にある差別観念はなくなり、社会制度や社会構造の中で解消されないままであり、

今もなお差別事件や差別事象が発生している。新市では旧両町間で法失効後の取り組みに温度差があり、市民や市職員間の人権問題に対する意識や取り組みも同様に違いがある。これまでの同和問題の取り組みの成果と、現状認識、今後の進め方につき、市長の考えを問う。



市民のつどい

差別のある限り

積極的に推進する

市長

答 法律の失効で同和行政が終わったのではない。これまでの取組みは地区を特定しその地区内の改善を特別措置で取組んだため「ねたみ差別」等を生み、教育や産業・労働に弱かった。また、差別意識や差別事件を根絶することはできなかった。

今後の同和行政は同和对策審議会、近隣状況を踏まえ、17年度策定予定の「野洲市同和对策基本計画」において残された諸課題解決のため、差別の解消に向け差別のある限り積極的に推進する。また、条例、憲章、宣言も人権と環境を土

その他の質問

○地道な環境政策の推進について

台に検討するとともに、取組みの先頭に立つ職員研修も、生きた教材を使い実施する。



フレックスタイム（時差出勤）の実現を

時間外勤務手当については、合併後の両町の制度の違いから、これまで以上に時間外手当が増えている状況である。管理職を中心に意識改革の浸透をはかる。

地球温暖化防止対策

梶山 幾世

問 近年、世界では猛暑や洪水、干ばつなど温暖化の影響とされる異常気象が頻発。2月16日発効した京都議定書はこうした被害を食い止める唯一

温暖化防止活動を啓蒙

教育部長

答 ①家庭、地域、学校との協働によるエコスクール活動の推進、地球温暖化防止の実践的態度の育成に取り組む。②燃料電池の導入は情報収集に努める。③環境省では、我が家の環境大臣事業で参加を募りCO₂削減の効果を図る。環境基本計画

の取り決めであり、今後市として次の取り組みの必要性は。①地球温暖化問題に関する児童、生徒への効果的な環境教育。②学校に燃料電池の導入。

③家族全員を意識の高揚を図るため、エコファミリーの表彰。環境基本計画、行動指針への啓発。脱温暖化キャンペーンの実施。



の一人ひとりの行動指針の啓発に努める。脱温暖化キャンペーンは6月に予定。

財政運営への

取り組みについて

田中 榮太郎

問 予算編成に当たって三位一体改革による住民の自己負担はあったのか、

又国と地方の税財政改革により財源の流れの変化に伴い市財政の見直しと、

財政構造改革の

計画を策定

市長

答 三位一体の改革は、国庫補助金、交付税及び地方税の改革であり、直接的に住民の負担の増に繋がるものではない。

来の行政需要や長期の財政シミュレーション等の検討を進め、併せて財政構造改革に関する計画を策定していく

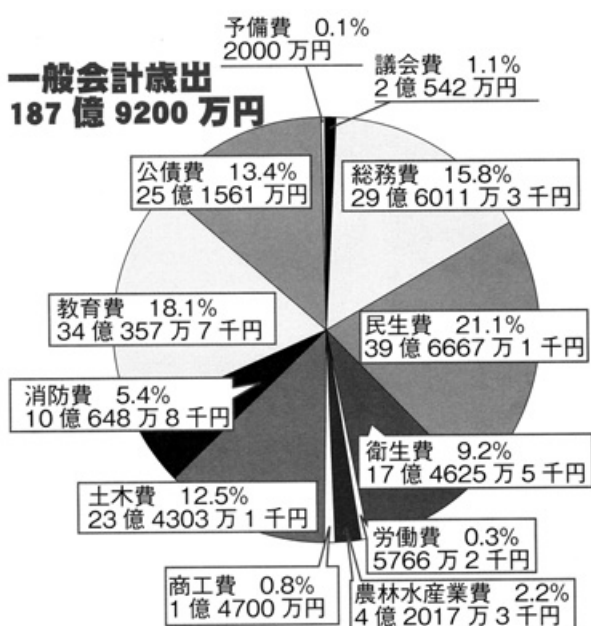
新たな健全な財政運営の取り組みが必要となるが、どの様に考えておられるのか伺う。



ことになろうかと考えており、その中で検討していきます。

その他の質問

- 学校、子どもたちの安全確保に防犯ベルの貸与、スクールガードの育成を他
- 次世代育成支援対策。ファミリーサポートセンター事業等の早期実現を
- 歩いて暮らせるまちづくりを



乙窪工業団地への イオンの誘致を問う

藤下茂昭

問 乙窪工業団地やその周辺は新市の副都心として活性化を図るべき地域である。イオン（株）という一企業に依存するだ

けでなく行政が主体性をもって活性化すべきだ。契約内容はもちろん交通、防犯、青少年健全育成等の課題、地元の商業

地元対策はこれから

市長

答 契約内容は財政に支障が出ないよう交渉を進める。地元との協議はこれからである。先例地の成功例を示し、地元の理

解と協力を得たい。交通、防犯、青少年対策はイオンと協議を十分にし、協定を結んで万全を期したい。

どう取組む少子高齢化と 幼保一元化

問 急速に進む少子高齢化は、本市でも5年後には14歳以下よりも65歳以上の人口が多くなると推定される。「少子高齢化」「保育所と幼稚園の一元化」にどう取組むのか。

答 8月末を目途に「野洲市乳幼児保育のあり方検討委員会」で保育所と幼稚園のあり方、福祉行政を教育行政の連携強化など一定の方向性を出す。また少子高齢社会に対応

「あり方検討委」で検討

市民健康福祉部長

できる障害者福祉計画を考えている。

その他の質問

○福祉バス・市公用バスの利用について



乙窪工業団地



者、住民、自治会とのコミュニケーションを図る取組みはどうなっているのか。近江八幡市（ダイエーの撤退で困っている）の轍を踏むな。

新駅設置構想（仮称）

祇王駅は

中島一雄

問 野洲市まちづくり計画合併特例債充予定事業としてJR野洲駅と篠原間に平成17年から26年にかけて新駅設置に向けた調査検討、施設整備を行うことが記述されてい

る。新駅は現在進められている県道野洲中主線整備事業と共に野洲市東部地域の「新たな玄関口」として市民から大きな期待が寄せられている。今後の取り組み構想として

設置場所は

野洲中主線東側に期待

総務部長

答 ①駅設置より概ね2kmの範囲に、区画整備等周辺基盤整備による25ha程度の住宅地開発を進め、千人程度の新規乗車人員を見込む必要があると考える。平成17年～18年検討調査、駅舎工事費の精査を行いJRと協定締結、アクセス道路整備、駅前広場整備を平成23年より駅舎整備を平成25年より2ヶ年で行う。

②可能性基礎調査では、野洲中主線東側が周辺土地利用の可能性として最も期待される。

③都市計画マスタープランや国土利用計画との調整の中で、市全体の土地利用方針を考慮し示して参りたい。



新駅設置予定地（上屋地先）



次の三項目について伺う。
①、新駅設置の方針と周辺整備計画は。
②、新駅設置予定場所は。
③、土地利用計画（市外化区域の拡張）は。

「野洲市寄付条例」

策定を提言

三和郁子



問 旧両町には、現在までに多くの寄付（社会的投資）が寄せられてきた。

しかし、使途は行政裁量により決定されている。その使途目的、意義や寄付金管理については明確なルール設定が本来の姿。

この観点から、「野洲市寄付条例」の策定、制定を提言する。

「まちづくり条例」の策定協議過程で検討

市長

答 寄付を頂いた現金の使途については、広く一般行政財源として有効に活用させて頂いている。

「寄付条例の策定」については、貴重な提言と受け止めて、提言内容を十分踏まえ、『まちづくり条例』の過程で策定協議の過程で検討する。

地域活性化施策が必須

問 野洲市は類似立地の草津・守山・栗東に比し地域活性化に停滞が見られる。

新市発足の今、有効な地域経済活性化施策が必要。

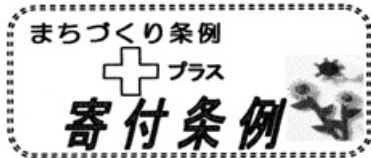
- ① 近隣3市と野洲市の市街化区域面積比の適性は。
- ② 域内消費型「地産地消」から域外へのブランド供給・提供型「地産他消」への施策案を提言所見は。

総合的な市街化区域検討

市長

答 ① 近隣3市の市街化区域面積比率38・0と26・2%に対し、野洲市は12・5%と少なく野洲市の課題である。国土利用計画及び都市開発マスタープラン策定の中で検討する。

② 「地産他消」の提言には共鳴するところがある。



その他の質問

- 「学校教育及び学校危機管理」について
- 「道路の安全・富波乙地先信号設置」について

市道五条吉川湖岸線

整備について

辻藤雄



問 湖岸道路から市内に入る主要道路は五条吉川湖岸線に頼るしかなく、総延長3600メートル

の内、幅員12・1メートルと狭く歩道も無く、非常に危険な道路である。特に

整合性を図りながら整備を進める

都市建設部長

国道477号に出る五条要望を行っており、国道477号からの市道側拡幅については国道交差点改良に併せ実施を予定している。今後は、新市まちづくり計画

答 当市道については、沿線の鮎家の郷から、あやめの里まで1070メートルの内吉川、中瀬線までの延長427メートルについては平成15年に完了している。残り、あやめの里までの643メートル間については、財政事情などから見送りになっている。

指摘の国道477号と市道の交差点については国道側の通行量が多く右折溜まりの早期改良が必要であることから、毎年、国、県、地元選出国會議員への



国道477との交差点

地先は狭く不便である。野洲〜中主線とも繋がり国道8号に通じ、観光客の利便性からも早急に整備の検討を願う。

保育所の民営化と 兵主にも保育所を

田中良隆

問 ①一人当たり一年間の経費は、公立80万円私立では51万円。公立がかなり高くついている。親から、公立の方がサービスがいいという話しはほとんど聞かないことを考えると、公立保育所を民営化すれば、住民サービスの向上につながりコストも抑えられるのでは？

② 17年1月の市の0歳から5歳人口は3088人で、多い順に野洲、北野、祇王、中里、兵主、三上、篠原。保育所のないのは兵主だけであり、兵主の住民が兵主にも保育所がほしいと望まれるのは当然のこと。市民サービスの平等性、均衡ある発展という視点から見ても、兵主に一つ保育所が必要だが？

これからの検討課題

市長

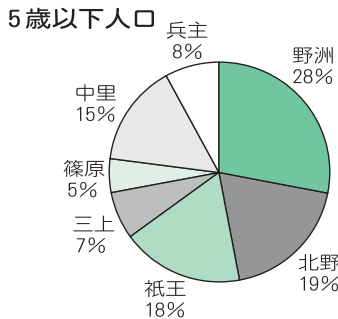
答 ①一番いいのは、民設民営だと思う。しかし障害児保育なども考え合わせると公設公営も必要である。今の市営保育所を今すぐ民営化にということは難しいが、長期的にみて重要な選択肢の一つであり、今後の検討課題である。

② 親が歩いて、あるいは自転車子ども連れて行く程度のところ

にあるのが保育所の本来の姿である。兵主に保育所というのは、子ども数から考えて、あってもおかしくはない。市の「乳幼児保育のあり方検討委員会」などで検討し方向性を出したい。



あやめ保育所



も、兵主に一つ保育所が必要だが？



篠原駅周辺公団混乱整備

林 克

問 新市町づくりの主要施策にも位置付けられている篠原駅周辺整備は、公団混乱地域があるため

道路整備を始めとして下水道等の整備も行われていない。地元では推進委員会を発足させ取り組みが

プロジェクト設置

市長

答 公団の混乱、市道なし等で下水道の未整備、又車道や通学路も未整備である。篠原駅周辺整備、県立養護学校の移転新築計画等総合的に、プロジェクトチームを設置して検討する。

されるようである。この委員会と協調して、早期に取り組むべきと思うが考えを伺う。



小南桜の復活は

問 日野川改修における堤防は景観性を考慮した構築を提案してきたが、芝桜を試植され植栽の適否を調査されていると聞いている。現在の状況と「小南桜」の復活はできないか。



篠原駅周辺

地元と協議する

市長

答 芝桜については、堤体に影響を及ぼさないということが判断でき、地元自治会等で維持管理面

の協力が得られるようであれば、堤防の景観性の向上について、地元の方々と協議する。

道徳教育の充実を

おの 太田 秀司

問 先般の寝屋川の小学校で、同校OBが先生を襲うという考えられないような事件が起きた。同校は完璧な防犯マニュアルが整っていたが、その気になった相手には幾らハード面を強化しても防ぎようがなく、これら事件を防ぐには、そういう人間を排出しないという人格の育成しかない。

人としていかに生きるべきかという本来の道徳教育の徹底こそが救う道ではなからうか。

道徳的実践力を高める

教育部次長

の現状と、今後の方策を伺う。



答 社会の変化や児童生徒の問題行動など今日的課題の中で、児童生徒の「生きる力」を育てることが急務となっている。この「生きる力」を育てる上で、児童生徒の心

を育てる「心の教育」は

本市では、道徳の時間大きな柱である。は週1時間、年間35時間の計画で指導している。「心の教育」が叫ばれる今日、本市においても学習指導要領をふまえ、児童生徒の道徳的実践力を高める道徳教育を推進していく。

副教材「心のノート」



その他の質問

○野洲川橋西詰めに信号機設置を

また、職場体験活動は、主に中学2年で実践し、文科省や県教委も拡充の方向で検討、本市も事業所等の協力が得られれば、取り組みを広げたい。ボランティア活動は、小学生の発達段階に応じ、清掃活動、福祉施設や作業所等へ訪問する。野外文化活動は地域のコミセンを核として、イモ掘りや昔の遊び等大人の方に

ゆとり教育について

きむら 木村 定八

問 中山文部科学大臣は、土曜の授業を認めるほか、横断する総合学習を減らし、国語や数学等の時間を増やしたいと述べているが、ゆとり教育は生徒が成人以後効果が出てく

る教育である。そこで市教委の17年度以降における「ゆとり教育」の取り組み対応を聞く。

次にゆとり教育だからこそできる、職場体験やボランティア活動、又野

秋の中教審の答申で対応

教育長

指導頂いている。今後共、地域の方々の絶大な御支援をお願いしたい。

外、文化活動を通じ自然との共生に得られる豊かな感性、自主自立の精神を養うのがゆとり教育だと思つが、現段階での学校の取り組みを問う。



体験学習風景

学校選択制 合併協議会での約束は

田中孝嗣



問 旧中主町では、幼・小・中一貫教育の中での教育で、競争意識が育たなく、のんびりして高校で競争と言う壁があり折角小さい時から頑張ってきたクラブ活動が続かない、中退する子供も少なくないと聞くが、未来を担う大切な子供には、たくましく、競争にも打ち勝つ様な強い子供に育て欲しいとの願いで合併

協議会にて要望した。新市において十分に検討するとの答えであったがどの様に検討されたか？

学校選択制にすれば、さまざまな特色ある学校から、教育に対する思いや願いに合わせて自分の子供の教育を託す学校を選べる良さもあり、生徒

や保護者を選んでいただく為に、学校も教育を託された責任を充分に果たす為、教育計画を開示し、保護者への説明責任を果たせ学校と保護者との信頼も大きく変わると思われるが。

現状の学区制を

維持したい

教育長

答 野洲市の施政方針である「協働のまち作り」や教育方針の「人権と環境を基盤とした、全ての人が生きる意味を実感できる地域づくり」に則して、部内で検討し現状の学区制を維持していきたい。



小学1年生教科書

“誘致ありき” 十分な検討なし

小菅六雄



問 「旧中主町地域の活性化につながる」としてイオンの誘致が進められている。

①大型商業施設はリスクも大きい。全国的にも進出後、挙句の果て撤退し、以前にまして、まちの崩壊につながっている。近江八幡市でもダイエーの撤退が深刻な問題となっている。よって、市が将来を見据えたまちづくりの基本方針を策定し、その上に立って、地元商業や住環境対策など、どう対応するのかという考え方が必要である。この点「誘致ありき」で、十分な検討がないまま推進されている。

②地元商業対策として、尼崎市では、ガイドラインを策定し、出店できる

来を見据えたまちづくりの基本方針を策定し、その上に立って、地元商業や住環境対策など、どう対応するのかという考え方が必要である。この点「誘致ありき」で、十分な検討がないまま推進されている。

副都心としての

活性化期待

環境経済部長

答 大型店は、強力な集客力で商業機会の拡大を促進し、大型店を中心に商業集積が進む。住宅地の価値も相乗的に向上し、副都市として活性化が進む。まちづくりに有益な施設として期待している。



イオン誘致予定地

大型店は、強力な集客力で商業機会の拡大を促進し、大型店を中心に商業集積が進む。住宅地の価値も相乗的に向上し、副都市として活性化が進む。まちづくりに有益な施設として期待している。

その他の質問

- 指定管理者制度の導入について
- 「市民窓口」の存続と充実について
- 旧二町の水道料金統一について

大型店の規模を規制している。堺市でも、住環境の保護のため、条例で営業時間を規制している。イオンは、24時間営業を計画しており、青少年問題の点からも、野洲市としても対策・規制の方針を持つべきである。にもかかわらず、具体的な対策もなく、周辺地元にも説明していないのは許されない。



栗東新駅候補地

問 新幹線栗東新駅の建設費について、県が120億円、栗東市が91.5億円、残り19億円の内、野洲市は2億7千万円という負担調整が報道されている。しかし、負担金を論じる前に、そもそも、栗東新駅が必要なのかが今問われている。促進協議会が出した7480人の乗降客も経済波及効果も、大津市1600人を見込んでおり、現実的でないことは明らかであり、見解を求める。区画整理事業や積水ハウスの移転補償などで総額1千億円以上とも言われている。多くの市民が利用しない

むだな新幹線栗東新駅は

やめるべき
野並享子

よような新駅開発はやめるべきであり、負担金は出

さないと表明する必要がある。



湖南地域に駅は必要

市長

答 乗降客、おおむね妥当。経済波及効果は全県的な数字。

湖南地域に新幹線の駅は必要。

残土条例の制定は

問 野洲市の山手は残土が埋め立てられているが、法律的にも取り締まることのできない。地下水が

汚染されてからでは遅く、環境保全の職員の増員と残土条例の制定が必要である。

検討する

環境経済部長

答 職員は事業量を見て考える。残土条例は環境

を守り育てる条例の中で検討する。

その他の質問

○園・学校給食について



草津公共職業安定所

求人激減、高度な技術・知識をもつ即戦力が必要とするなど、企業の求人の変化などがある。教育環境や家庭環境の変化も要因の一

失業者とNEETを 把握しその対応を

森田貞雄

まず就労支援計画を

策定
環境経済部長



問 新たな問題が出てくる。教育を受けない、職につかない、職業訓練も受けない人達である。市として、失業者と併せて対応を考えるべきだと思つが、市長としての考えを明かにされたい。

答 長引く構造的な不況の中で、失業者が多くなっていることは充分認識している。平成16年の労働省統計局調査による全国平均失業者は、313万人、完全失業率は4・7%、滋賀県では3万1千人、4・3%となっている。平成16年9月に発表した労働経済白書では「15歳から34歳までの若年層のうち卒業生で仕事をせず、訓練もしない、家事・通学をしていない無業者」が52万人に上っていると発表している。

つと考えられる。市立小中学校では全教育活動を通じて、キャリア教育の推進に努めている。

そのほか、野洲市、草津市、守山市、栗東市で就労支援計画の策定作業を進めており、野洲市では、就労相談窓口を労政の所管課の窓口を設置する予定である。

その他の質問

- 幼児教育の現状認識とその対応について
- 福祉事務所の開設について
- 総合計画策定について

個人情報保護条例 制定で運用改善を

山本 勇作

問 本条例は、新市において、旧両町の条例の趣旨を引き継ぎ、合併時に職務執行者の専決処分により、野洲市個人情報保護条例として制定施行

された。同条例の施行により、旧野洲町では平成15年6月まで実施されていた各自治会宛への区内の住民異動通告書が廃止になり、このため区内で

市広報に掲載し啓発徹底

総務部長

答 国においては本年4月1日より個人情報保護法が施行される運びである。

個人情報とは「生存する個人に関する情報であつて、情報に含まれる氏名、

生年月日その他記述又は個人別に付された番号、記号他」といった個人情報の、プライバシーを保護するための法条例である。自治会では本人の承諾を得ての提供。各種団

の福祉関係の催しをはじめ、各種団体による活動の対象者の実態が把握できない状態で困っている。市制へ移行した今日、問題を整理し行政としての対応を伺う。



介護保険事業の 現状と課題

森 申行

問 市の介護保険事業について次の点などを問う。

①市の介護サービスの需要と供給の現状について

②17年度に施行の県下でも高い保険料について
③現状から見た介護保険の今後の課題について

④予防重視型システムの導入計画について



介護予防の推進を全力で

市民健康福祉部長

答 ①去年9月の在宅介護サービスの利用者は794人となるなど需要は似急激に伸びている。一方、すでにデイサービスセンターが4か所、来年度に特別養護老人ホームが開設されるなど供給整備はほぼ順調である。

重要。そのために住民が主体になって進める健康づくりの推進が課題。

④新たな予防サービスの提供や介護予防を推進する地域包括支援センターの設置などに向け、プロジェクトチームを編成し準備を万全に進めていきたい。



その他の質問

○次世代育成支援対策について

②介護給付の総費用を約21億円と見込み、うち約4億円が保険料の対象額である。他市町より高い原因は、認定率や介護サービスの利用率が高いこと等である。介護予防の充実により、給付費の適正化に努めたい。

③高齢者の誰もが「元気で長生き」されることが



建設中の高齢者福祉施設（富波甲地先）

財政の健全化に

どう対応

津田實

問 合併後初の一般予算は2・1%増の188億円、市債、特別債など充当した積極型予算である。市債発行残も247億円で市民1人当たり負債50万円である。合併での行政課題や新市の均衡を図る上で評価はできるが、

ハード事業も多く、少子高齢化の中、何れ維持管理費が、財政を圧迫する時期は必至であり、ツケを次世代に押し付けず次の点にどう対応すべきか。

①市債発行残高を減らす
行政改革の計画は。



②経常経費の削減計画と効率効果への行政計画は。

③三位一体改革での自主独立財源確保の計画は。

財政構造改革を策定

総務部次長

答 ①旧両町での財政構造改革策定でも市債発行抑制に努めてきたが、新市では17年度からの総合

発展計画の中で、将来の行政需要や財政シミュレーション等の検討を進め、併せて財政構造改革計画を策定する。

③三位一体改革以外での自主財源確保は優良企業の誘致を図り、法人市民税確保等を想定する為、今会議で条例を制定したい。

②旧両町でも財政構造改革計画に基づき抑制してきたが、今後も財政構造改革計画の中で経費削減の方策を検討する。



充実した生活が送れる

地域の福祉

中田幸子

問 地域でボランティアで取り組んでいる「高齢者ふれあいサロン」事業への支援と活動費の補助金の検討内容は。

次に今年度から実施の自治会主催での敬老事業への補助金交付の内容は。

活動補助金を17年度より交付

市民健康福祉部長



答 旧両町の「ふれあいサロン」事業は、それぞれ17年度も継続していく予定。また各地域で取り組んでいる「高齢者ふれあいサロン」のスタッフの育成指導や情報交換、研修会の設置等社会福祉

協議会とともに支援していく。活動補助金は17年度より交付。

自治会主催の敬老会への補助金額は、75才以上1名につき千円と50人毎に1万円の合計額を予定。

観光物産協会の法人化は

問 合併による観光物産協会のメリットは何か。また、組織を充実する為の対策の内容は。観光物

産振興を強化する検討は、そして法人化に向けての考えについて。

実現に向け全面支援

環境経済部長



答 社寺仏閣や、見たり食べたり体験できる施設が増えた。行政と観光物産協会の役割分担や推進体制づくりが必要である。

各種事業は行政・観光物産協会員・事業者・市民ボランティア等と協働でまちづくりをする。法人化実現に向けて関係機

関と連携を図り、全面支援し、今後は活動拠点場所等観光物産協会と協議し検討していく。

県道野洲甲西線の

交通渋滞

小島進

問 国道8号線御上神社交差点及び三上小学校前交差点附近の交通渋滞で地元三上学区民は非常に困っている。

市も三上学区の交通渋滞解消は緊急を要すると

理解はされているが、一向に先が見えてこない。

県のアクションプログラムには入っていないが、三上小学校の右折だまりの設置は有効な交通渋滞解消策と考えるとの回答

公安委員会と調整して

要望する

都市建設部長

答 県道野洲甲西線の交通渋滞解消は、本市の道路行政に課せられた緊急課題の一つであり、根本的な解決は国道8号バイパスの整備であるが、当面は渋滞緩和策として効果が期待できる県道の交差点改良や時差式信号機の導入等について検討している。交差点改良については、滋賀県当局に対しては、強く要望している。

信号機による渋滞緩和策については、三上小学校前交差点では、時差式信号機の導入により右折



されているが、検討されただか何う。

又野洲市として、この県道野洲甲西線交通渋滞解消策のお考えを伺う。

小学校の性教育は

過激ではないか

田中弘一

問 学校の推進計画にジェンダーフリー教育が記述されている。この言葉は使用していないと言われる根拠を伺う。

性教育は、学習指導要領に準拠して実施していると言われたので、学習

指導要領を調べた。小学3年で性交の仕組みを教

えていることは明らかに逸脱している。念のために文科省に問い合わせた結果、逸脱していると言われた。見解を伺う。アー

学習指導要領に

準拠して実施

教育部次長

答 ジェンダーフリー教育という記述はあるが、本来と異なる意味において使用していない。性教育は、学習指導要

領の小学校3、4年の保健体育に、初経、精通などが起こったりすることを理解出来るように規定されており、3年生の学

いるが妥当と考えているのか。また、エイズ防止の教育にコンドームの装着実習をしているのか何う。男女共同参画審議会の委員の中には、長期間名を連ねる人や応募で選ばれた人に片寄りがあると思う。選考はどのように実施されたのか何う。



習内容が逸脱する恐れはないと認識している。教材は、教科書を中心に手作りしたものやアー二出版の教材を厳選して使用している。エイズ防止教育にコンドームの装着実習は実施していない。

男女共同参画審議会の委員構成は、2号委員は関係機関や団体の推薦、3号委員5名は、公募の結果16名の応募があったので、選考会議を開催して厳正に選考した。

その他の質問

○特老(悠紀の里)及びデイセンターさくらの両施設正門前環境整備について



その他の質問

○市三宅地先(剣先)の県有地の活用について



給食検討委員会の めざしているものは

川口東洋

問 検討委員会のこれまでの検討内容と、目標の基本について尋ねる。

どのような方法で構成されているのか、先進地視察はどうであったのか。7000食が可能センター方式と聞くが実施

時期、形態、機能面はどうされるのか。

春・夏・冬の学校休業中の保育園への給食提供を考える時、保健安全面、省エネの面からも、3ラインによる対応が必要だと考えられる。

完全給食をめざし 17、18年度にセンター建設

教育部長

答 当面の課題としては、現在の野洲中学校・野洲北中学校をミルク給食から、完全給食の実施を検討するために設置した。

委員構成は、(市内)3中学校の教頭・PTA代表・地域代表・生徒代表・米作農業者・野菜農業者・JA代表・センター栄養士・養護教諭・農政課各1名)、専門部会(食育(地産地消)を設置し、計5回の委員会を開催。本年10月にあり方をまとめたい。



中主給食センター

建設にあたっては、プロポーザル方式によりたいと考えている。

現場で使い易い機械、器具の選定、食材調達法の確保(地産地消)、配送、職員確保等は。



その他の質問

○合併後の検証、途中経過についての庁内外の評価を問う

☆「プロポーザル方式」とは、建築設計を委託するうえでプロポーザル(提案書)を提出してもらい、公正に評価して設計者を選ぶ方式です。

新幹線栗東新駅及び JR複々線化事業

鈴木市朗

問 ①本年3月栗東新幹線新駅整備費の当市負担額の報告がある。税金で負担する以上市民への説明責任・義務があると思うが如何か。

②JR複々線化事業には当市も用地取得済み。市民の期待は高い。市民の声を聞く機会を設けてはどうか。

栗東新駅負担市民へ説明

市長

答 ①公式に負担額は示されていない。栗東市が負担額について示された後、周辺市と負担の議論を進め負担が必要となった段階で市民に説明する責任と義務があると考え

る。栗東駅周辺整備事業は、交流拠点創出になり、活力ある発展に繋がると考えている。

②ともに取組を進めている周辺市と協議の場や、声を吸い上げる機会を持ちながら検討していく。



合併特例債充当事業

問 合併特例債130億円中、仮称JR祇王新駅建設に16億円充当しているが、その進捗は。

関係先と協議し 建設に努力

市長

きるよう努力する。

答 JR、県と協議を進め、諸条件をクリアしながら期間内に目的達成で



(仮称) びわこ栗東駅の設置位置

議会の動き

▲2月▼

10日 乙達工業団地議員
説明会

14日 会派別新年度予算
概要説明(豊政会・
公明党)

15日 会派別新年度予算
概要説明(市民ネッ
トワーク・日本共
産党)

16日 会派別新年度予算
概要説明(コミュ
ネット野洲)

17日 議会運営委員会

24日 議会運営委員会

25日 守山野洲行政事務
組合議会定例会

28日 湖南広域行政組合
議会定例会

28日 湖南広域行政組合
定例監査

▲3月▼

3日 第1回定例会(第
1日)

10日 本会議(議案質疑・
委員会付託・一部
討論・採決・会派
代表質問)

11日 本会議(会派代表
質問・一般質問)

14日 本会議(一般質問)

15日 総務常任委員会
(16日)

17日 議会運営委員会

18日 産業土木常任委員
会(22日)

23日 文教厚生常任委員
会(24日)

25日 本会議

28日 議会広報編集特別
委員会

30日 市例月出納検査

30日 守山野洲行政事務
組合議会例月出納
検査

▲4月▼

4日 広報編集特別委員
会

13日 近畿市議会議長会
定期総会

14日 広報編集特別委員
会

18日 広報編集特別委員
会

20日 湖南広域行政組合
議会運営委員会

21日 市議会議長会会議

26日 湖南広域行政組合
議会例月出納検査



【用語解説】

P.2 ※法定外公共物
ほつていがいこうきょうぶつ
公図上で赤い線で
表示されている里道
や青い線で表示され
ている水路をいう。

P.3 ※繰越明許費
くりこしめいきよひ
歳出予算のうち、
年度内にその支出を
終わらない見込みの
あるものについて、
予算の定めるところ
により、翌年度に繰
越して使用すること
ができる経費をいう。

P.3 ※委任専決処分
いにんせんけつしよぶん
市議会の権限に属
する軽易な事項で、
市長において専決処
分することができる
もの。

議決を経た契約の
変更(金額の制限あ
り)や、100万円
以下の損害賠償の額
を定めることなど。

編集後記

兵主まつり

奈良時代(717年)に創建されたといわれる兵主大社にて5月5日に開催される春の大祭です。神輿や太鼓が30基も練り歩く勇壮な祭りで鎌倉時代から始まったと言われていいます。兵主大社の社殿南側に広がる庭園は平安時代のもので、回遊式で苔や紅葉などが大変美しく、国の名勝に指定されています。

新緑がまぶしい季節となりました。田植えの最盛期です。野洲市の種まきは3月議会の新年度予算成立。順調に育ったその苗は陽光を受け、どんな根を張り、太く大きな稲に育っていかうとしています。

私たち議員はその稲に虫が付かないか、病気にならないか田んぼの隅々までしっかりチェックするのが仕事です。

静かだった田んぼに水が入ると急にカエルが入ります。

私たちが議員もカエルのように、野洲市の隅々まで陰に日向に目を光らせて、元気な野洲市に育てたいものです。

議会だよりも2回目の発行ですが、限られた紙面の使い方に苦労しています。ご意見お寄せください。

議会広報委員会